

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.maple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8159

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,911	—	△1,606	—	△1,557	—	△1,535	—
20年3月期第3四半期	12,184	△1.3	△1,151	—	△1,128	—	△822	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△90.43	—
20年3月期第3四半期	△49.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
21年3月期第3四半期	36,574	—	31,973	—	87.4	1,922.62	—
20年3月期	39,794	—	33,968	—	84.9	2,059.88	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,973百万円 20年3月期 33,766百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,710	△5.2	△1,540	—	△1,640	—	△1,650	—	△97.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,307,750株 20年3月期 17,307,750株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 677,824株 20年3月期 915,274株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 16,976,237株 20年3月期第3四半期 16,659,679株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的金融危機により世界経済の悪化が深刻化すると共に、それに伴う円高の影響もあり、国内企業の業績は急激に悪化してきております。個人消費におきましても雇用問題等の影響から減速感が顕著になってきております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の業績の状況は、減少傾向にある出版事業の売上が、原油価格高騰等による個人消費の低迷の影響を受け大幅な減収を余儀なくされた一方で、電子事業の売上が、簡易型カーナビゲーション（PND）向け売上を確保できたこともあり堅調に推移いたしました。このような結果、売上高合計は109億11百万円となりました。また損益面におきましては、特に利益率の高い地図売上高の減少による影響に加え、データベース関連費用の増加や新規事業関連費用の増加により、営業損失を16億6百万円、経常損失を15億57百万円計上する結果となりました。また、期首に子会社であった日本コンピュータグラフィック(株)（現株昭文社デジタルソリューション）を株式交換により完全子会社化したことに伴い少数株主利益の影響が無くなったこともあり、四半期純損失は15億35百万円となりました。

〔セグメント別の状況〕

〈電子事業〉

電子事業におきましては、その事業基盤であるデータベースの強化、充実を積極的に実施いたしました。その成果として、簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト及び地図データの売上も獲得し、課題のひとつであったカーナビ市場への参入も実現することができました。またGIS事業では、「データ販売中心のサービスからシステム構築を含めた幅広いソリューション展開」といった取り組みを推進してきた中、官公庁や警察関連の売上は堅調に推移いたしましたが、企業業績の悪化に伴い民間企業の需要拡大が顕在化せず大型案件の受注に減速感が生じました。Web事業においては、携帯電話サービスにおける個人利用者の拡大に伴い、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダからの収入が増加いたしました。ASPサービスにおける一部の不動産関連企業の需要が減少傾向となっておりました。また当社グループの電子事業の更なる発展への機動力を高めるべく、ブランディング戦略の一環として各種サービスの名称につきまして、『MAPPLE』ブランドに統一すべく各サービスの名称変更を行なってまいりました。このような結果、当第3四半期連結累計期間における電子事業の売上高は、26億28百万円となりました。損益面におきましては、引き続き積極的にデータベースの強化、充実やリリースデータの頻度向上等に注力したこともあり、データベース関連費用（メンテナンス費用、償却費）が増加したことや、新規事業であるカーナビ事業や宿泊予約事業における費用が先行したこともあり、営業損失は9億42百万円となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、夏場のガソリン価格の高騰によるレジャーや海外旅行の手控え傾向による影響に加え、金融危機や円高に伴う企業業績の悪化に基づく雇用問題等の影響もあり、特に地図商品を中心に出版物の売上は大幅に減少する結果となりました。しかし一

方で、新国内ガイドシリーズ「ことりっぷ」は、その商品コンセプトが女性消費者に受け入れられ、継続的に好調に推移しております。広告収入におきましては、多くの企業や宿泊施設が紙媒体広告からWeb広告へと移行する傾向はより大きくなり、当社出版物における広告収入も伸び悩む結果となりました。これにより当第3四半期連結累計期間における出版事業の売上高は、84億72百万円と前年同期を大きく下回る厳しい結果となりました。損益面におきましては、売上高が伸び悩む中、各商品の出版部数も減少し、原価率も上昇する結果となると共に、特に利益率の高い地図の売上高が大幅に減少したことが大きく影響いたしました。しかし一方で、従来より重要課題のひとつとして取り組んできました返品削減におきまして、市場在庫の適正化の成果も出始め、当第3四半期における返品高は大幅に減少し損益面でのプラス要因として寄与いたしました。このような結果出版事業の営業損失は、16百万円に留まりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、365億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億19百万円(8.1%)減少いたしました。この主な要因は、子会社の完全子会社化に伴うのれんが4億4百万円増加した一方で、現金及び預金が2億円、受取手形及び売掛金が15億16百万円、製品が12億22百万円、データベースが2億62百万円、投資有価証券が時価評価したことにより4億27百万円減少したことであります。負債合計は、46億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億23百万円(21.0%)減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が2億35百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億97百万円、長・短期借入金合計が2億44百万円、返品調整引当金が3億28百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により20億49百万円、その他有価証券評価差額金が3億57百万円、少数株主持分が2億2百万円減少したことにより、純資産合計は19億95百万円(5.9%)減少し、319億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.4%と2.5ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、48億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億96百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、14億89百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が15億66百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が5億97百万円あった一方で、売上債権の減少額が15億16百万円、たな卸資産の減少額が9億70百万円、減価償却費及びその他の償却費が12億67百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9億40百万円の支出となりました。その主な要因は無形固定資産の取得が7億94百万円、有形固定資産の取得が1億20百万円、子会社株式の取得が50百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億45百万円の支出となりました。その主な要因は、長・短期借入金の純減額が2億44百万円、配当金の支払いが3億26百万円、自己株式の取得が1億74百万円あったことであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績につきましては、上記理由により厳しい状況が続い

ておりますが、通期業績につきましては、現時点において第 2 四半期決算発表時（平成 20 年 10 月 31 日）に修正発表いたしました修正予想どおりの業績を見込めるものと判断し、変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 20 年 6 月 27 日提出の当社の「第 49 期有価証券報告書（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産につきましては、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用による総資産、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,780	4,071,036
受取手形及び売掛金	3,648,883	5,164,905
有価証券	1,019,415	1,016,138
商品及び製品	1,604,845	2,827,354
仕掛品	1,008,906	758,096
原材料及び貯蔵品	9,970	8,702
繰延税金資産	533,543	477,378
その他	629,859	923,312
貸倒引当金	△15,313	△20,861
流動資産合計	12,310,891	15,226,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,610,737	3,737,902
土地	6,318,172	6,318,172
その他(純額)	488,644	552,754
有形固定資産合計	10,417,555	10,608,830
無形固定資産		
データベース	9,827,137	10,089,205
のれん	549,521	144,665
その他	962,844	797,812
無形固定資産合計	11,339,503	11,031,682
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551,332	1,979,072
その他	1,108,878	1,097,503
貸倒引当金	△153,199	△148,746
投資その他の資産合計	2,507,010	2,927,829
固定資産合計	24,264,069	24,568,342
資産合計	36,574,961	39,794,404

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,419	1,211,849
短期借入金	1,048,700	993,000
1年内返済予定の長期借入金	262,237	393,056
未払法人税等	33,477	11,586
賞与引当金	103,024	351,293
返品調整引当金	728,507	1,056,698
受注損失引当金	11,968	2,849
その他	609,973	619,019
流動負債合計	3,412,307	4,639,351
固定負債		
長期借入金	207,099	376,294
繰延税金負債	150,722	201,877
退職給付引当金	759,104	523,462
役員退職慰労引当金	72,600	82,900
その他	100	1,590
固定負債合計	1,189,626	1,186,125
負債合計	4,601,934	5,825,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	11,771,132	13,820,558
自己株式	△524,155	△1,138,142
株主資本合計	31,859,082	33,294,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,002	459,844
為替換算調整勘定	11,941	12,116
評価・換算差額等合計	113,944	471,961
少数株主持分	—	202,444
純資産合計	31,973,026	33,968,927
負債純資産合計	36,574,961	39,794,404

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,911,847
売上原価	9,129,740
売上総利益	1,782,106
返品調整引当金繰入差額	△328,191
差引売上総利益	2,110,297
販売費及び一般管理費	3,717,150
営業損失(△)	△1,606,853
営業外収益	
受取利息	8,255
受取配当金	18,642
受取賃貸料	19,636
保険配当金	4,753
還付消費税等	36,640
その他	19,157
営業外収益合計	107,086
営業外費用	
支払利息	22,713
賃貸収入原価	11,804
持分法による投資損失	7,246
その他	15,636
営業外費用合計	57,399
経常損失(△)	△1,557,166
特別利益	
固定資産売却益	198
貸倒引当金戻入額	5,590
役員退職慰労引当金戻入額	16,200
特別利益合計	21,988
特別損失	
固定資産売却損	6,333
固定資産除却損	2,807
投資有価証券売却損	10,000
投資有価証券評価損	10,243
会員権評価損	2,100
特別損失合計	31,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,566,662
法人税、住民税及び事業税	24,624
法人税等調整額	△56,164
法人税等合計	△31,540
四半期純損失(△)	△1,535,122

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,449,430
売上原価	2,834,641
売上総利益	614,788
返品調整引当金繰入差額	△146,096
差引売上総利益	760,884
販売費及び一般管理費	1,145,689
営業損失(△)	△384,804
営業外収益	
受取利息	1,740
受取配当金	8,071
受取賃貸料	5,882
保険配当金	56
その他	3,403
営業外収益合計	19,153
営業外費用	
支払利息	6,784
賃貸収入原価	3,798
持分法による投資損失	2,702
その他	7,138
営業外費用合計	20,424
経常損失(△)	△386,075
特別損失	
固定資産売却損	1,942
固定資産除却損	1,470
投資有価証券評価損	9,698
会員権評価損	100
特別損失合計	13,211
税金等調整前四半期純損失(△)	△399,286
法人税、住民税及び事業税	8,385
法人税等調整額	△45,253
法人税等合計	△36,868
四半期純損失(△)	△362,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,566,662
減価償却費及びその他の償却費	1,267,209
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	10,000
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10,243
持分法による投資損益(△は益)	7,246
会員権評価損	2,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,095
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248,268
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△328,191
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235,642
受取利息及び受取配当金	△26,898
受取賃貸料	△19,636
支払利息	22,713
売上債権の増減額(△は増加)	1,516,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	970,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△597,429
その他	△51,567
小計	1,210,976
利息及び配当金の受取額	27,019
賃貸料の受取額	18,859
利息の支払額	△22,409
法人税等の支払額	△9,876
法人税等の還付額	264,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△120,608
有形固定資産の売却による収入	3,057
無形固定資産の取得による支出	△794,480
投資有価証券の取得による支出	△1,500
子会社株式の取得による支出	△50,000
貸付けによる支出	△6,650
貸付金の回収による収入	28,205
その他	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,976

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,700
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△580,014
自己株式の取得による支出	△174,324
配当金の支払額	△326,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,978
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,890,196

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,471,184	2,440,662	10,911,847	—	10,911,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,786	187,558	189,345	△189,345	—
計	8,472,971	2,628,221	11,101,192	△189,345	10,911,847
営業損失(△)	△16,920	△942,470	△959,391	△647,462	△1,606,853

- (注) 1. 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月1日付けで、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社(100%子会社)化を実施いたしました。この株式交換による当第3四半期連結累計期間における自己株式の減少額は788,310千円であります。

なお、日本コンピュータグラフィック株式会社は、平成20年10月1日にその名称を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく自己株式の取得を実施いたしました。これによる当第3四半期連結会計期間における自己株式の増加額は174,151千円であります。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	12,184,132
II 売上原価	9,408,138
売上総利益	2,775,993
返品調整引当金繰入差額	△180,234
差引売上総利益	2,956,227
III 販売費及び一般管理費	4,107,563
営業損失	1,151,336
IV 営業外収益	81,620
1. 受取利息	10,719
2. 受取配当金	17,747
3. 賃貸収入	24,200
4. 保険配当金及び返戻金	8,370
5. その他	20,583
V 営業外費用	58,463
1. 支払利息	32,063
2. 賃貸資産減価償却費等	12,503
3. 持分法による投資損失	8,728
4. その他	5,168
経常損失	1,128,179
VI 特別利益	64,657
1. 固定資産売却益	35,287
2. 貸倒引当金戻入益	29,370
VII 特別損失	75,323
1. 固定資産売却損	1,823
2. 固定資産除却損	2,280
3. 投資有価証券評価損	70,493
4. 会員権評価損	726
税金等調整前四半期純損失	1,138,845
法人税、住民税及び事業税	26,941
法人税等調整額	△223,409
少数株主損失	119,965
四半期純損失	822,412

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△1,138,845
減価償却費・データベース償却費等	1,107,321
有価証券・投資有価証券評価損	70,493
持分法による投資損失	8,728
会員権評価損	726
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△100,650
賞与引当金の増減額(減少:△)	△220,016
返品調整引当金の増減額(減少:△)	△180,234
受注損失引当金の増減額(減少:△)	17,171
退職給付引当金の増減額(減少:△)	148,545
受取利息及び受取配当金	△28,467
貸貸収入	△24,200
支払利息	32,063
売上債権の増減額(増加:△)	1,667,188
たな卸資産の増減額(増加:△)	△102,627
仕入債務の増減額(減少:△)	△485,416
未払消費税等の増減額(減少:△)	△45,759
その他	△630,180
小計	95,839
利息及び配当金の受取額	29,825
家賃の受取額	24,221
利息の支払額	△34,483
法人税等の支払額	△514,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,154
有形固定資産の売却による収入	106,526
無形固定資産の取得による支出	△1,643,156
無形固定資産の売却による収入	136
投資有価証券の取得による支出	△1,900
貸付けによる支出	△82,500
貸付金の回収による収入	25,416
長期性預金の預入による支出	△600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,289,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	233,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△487,563
自己株式の取得による支出	△495
自己株式の売却による収入	1,406
配当金の支払額	△331,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,256
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,773,783
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,645,770
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,871,987

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,733,663	2,450,468	12,184,132	—	12,184,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,440	53,440	△53,440	—
計	9,733,663	2,503,909	12,237,572	△53,440	12,184,132
営業費用	9,943,932	2,796,107	12,740,040	595,428	13,335,468
営業損失(△)	△210,269	△292,198	△502,467	△648,868	△1,151,336

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,764千円であり、その主なものは四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。